

【別添資料】

名称		所管	事業区分			
1	印刷局特別会計	大蔵省	印刷事業	病院事業	不動産事業	
2	造幣局特別会計	大蔵省				
	造幣事業		造幣事業			
	貨幣回収資金		貨幣回収準備資金			
3	国有林野事業特別会計	農水省				
	国有林野事業		国有林野事業	環境保全保安林整備事業	地滑り防止事業	激甚災害対策事業
	治山		治山事業			
4	アルコール専売事業特別会計	通産省	アルコール専売事業			
5	郵政事業特別会計	郵政省	郵便事業	為替振替事業	受託業務	
6	郵便貯金特別会計	郵政省				
	一般		預託運用事業	貸付運用事業		
	金融自由化対策		預託運用事業	貸付運用事業	有価証券運用事業	
7	国営土地改良事業特別会計	農水省	改良事業	受託工事事業	復旧事業費	
8	港湾整備特別会計	運輸省				
	港湾整備		港湾整備事業	港湾関係民活事業	港湾事業起債事業	受託工事事業
	特定港湾施設工事		特定港湾施設工事事業(直江津、四日市など港湾ごとにセグメントを分ける。)			
9	空港整備特別会計	運輸省	空港運営事業	首都圏空港整備事業	地方空港整備事業	航空路整備事業
10	道路整備特別会計	建設省	道路事業	受託工事事業	貸付事業	助成・交付業務
11	治水特別会計	農水省				
	治水		河川事業	河川開発事業	河川等災害普及事業	防砂事業
	特定多目的ダム建設工事		特定多目的ダム建設	受託工事事業		
12	厚生保険特別会計	厚生省				
	健康		保険事業	老人保健事業	退職者給付事業	介護関連事業
	年金		保険事業	福祉施設事業		
	児童手当		児童手当事業	児童育成事業		
	業務		保健事業	施設運営事業	特別保健福祉事業	各勘定に対応する業務は各勘定へ配
13	船員保険特別会計	厚生省	船員保険事業	老人保健事業	退職者給付事業	介護関連事業
14	国民年金特別会計	厚生省				
	基礎年金		基礎年金業務			
	国民年金		国民年金業務	福祉施設事業		
	福祉年金		福祉年金業務			
15	労働保険特別会計	労働省				
	労災		労災保険事業	病院事業		
	雇用		雇用保険事業	雇用関連施設事業		
16	地震再保険特別会計	大蔵省	再保険事業			
17	農業共済再保険特別会計	農水省				
	共済保険		共済・再保険事業			
	再保険		農業再保険事業	家畜再保険事業	果樹再保険事業	園芸施設再保険事業
18	森林保険特別会計	農水省	森林保険事業			
19	漁船再保険及漁業共済再保険特別会計	農水省				
	再保険		漁船再保険事業	漁船特殊再保険事業	給与再保険事業	
	共済保険		漁船共済事業			
20	貿易保険特別会計	通産省	保険事業	再保険事業	債権回収事業	
21	自動車損害賠償責任再保険特別会計	運輸省				
	保険		再保険事業			
	保障		保障事業			
22	簡易生命保険特別会計	郵政省	簡易生命保険事業	施設事業		
23	登記特別会計	法務省	登記事業	不動産事業		
24	外国為替資金特別会計	大蔵省	外国為替買業務	外国為替運用事業		
25	国立学校特別会計	文部省	病院事業	学校事業	不動産事業	研究開発事業
26	国立病院特別会計	厚生省				
	病院		病院事業	看護婦養成事業	研究事業	
	療養所		療養所事業	看護婦養成事業		
27	食糧管理特別会計	農水省				
	国内米管理		国内米売買事業	国内米管理事業	稲作経営安定事業	
	国内麦管理		国内麦売買事業	国内麦管理事業	麦作経営安定事業	
	輸入食糧管理		輸入食糧売買事業	輸入食糧管理事業		
	農産物等安定		農産物買入れ事業	農産物管理事業	緊急事態安定事業	
	輸入飼料		輸入飼料売買事業	輸入飼料管理事業		
	業務勘定		業務事業	検査事業	サイロおよび倉庫運営事業	
28	農業経営基盤強化措置特別会計	農水省	農地売買事業	農地賃貸事業	金融事業	
29	特許特別会計	通産省	特許業務			
30	自動車検査登録特別会計	運輸省	検査登録事業			
31	産業投資特別会計	大蔵省				
	産業投資		投資事業			
	社会資本整備		社会資本整備事業			
32	都市開発資金融通特別会計	建設省	都市開発資金融通事業			
33	資金運用部特別会計	大蔵省	資金運用事業			
34	特定国有財産整備特別会計	大蔵省	特定国有財産処分事業			
35	電源開発促進対策特別会計	通産省				
	電源立地対策		電源立地対策資金分配事業			
	電源多様化対策		電源多様化対策資金分配事業			
36	国債整理基金特別会計	大蔵省	財源別(他会計からの繰入、租税、運用収入など)に国債整理業務を区分			
37	石炭並びに石油及びエネルギー-需給	通産省				
	石炭		石炭鉱業合理化事業	鉱害対策事業	雇用促進事業	施設整備事業
	石油及びエネルギー-需給構造高度化		石油安定供給事業	石油利用合理化事業	エネルギー-高度利用事業	
38	交付税及び譲与税配付金特別会計	自治省				
	交付税及び譲与税配付金		交付税及び譲与税配付金事業			
	交通安全対策特別交付金		交通安全対策特別交付金事業			
これら事業区分はあくまでもひとつの目安であり、実態に応じて対応する必要がある。なお、その場合には、事前に相談すること。						